

## 4. 地域科学研究科

I	地域科学研究科の教育目的と特徴	4 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	4 - 3
	分析項目 I 教育の実施体制	4 - 3
	分析項目 II 教育内容	4 - 5
	分析項目 III 教育方法	4 - 8
	分析項目 IV 学業の成果	4 - 10
	分析項目 V 進路・就職の状況	4 - 13
III	質の向上度の判断	4 - 15

## I 地域科学研究科の教育目的と特徴

### [教育目的]

本研究科は、深い専門性と実践的で創造豊かな政策能力を有し、持続可能な地域社会の形成に寄与できる人材、社会と人間のあり方に関する深い知見を有し、新たな地域社会の基盤形成に寄与する人材の育成を目的とする。

### [特徴]

この目的のために地域科学研究科には地域政策専攻と地域文化専攻が設けられている。

「地域政策専攻」では、地域の自然環境と調和の取れた循環型社会システム（サステナブル・リージョン）をつくっていくために、その政策形成に関わるさまざまな領域で独自の理論化をめざすとともに、その理論を正確に把握して地域政策実現のための能力を形成する教育を行う。地域政策専攻には、経済学の高度な基礎理論とその関連の経済政策分野、ならびに地域計画学と都市政策、そして両者が交わる地域経済や産業政策などを研究する「経済社会領域」、法学の理論と行政法、政治学、および社会政策や地方財政などの領域からなり、行財政政策にまたがるテーマを学ぶ「行政社会領域」、そして自然科学の発展した理論と、生態学、環境科学などを中心として、循環型社会づくりに向けた研究を行う「自然環境領域」が含まれる。

「地域文化専攻」では、現代社会の諸課題の把握と解明をすすめるために、人間社会のありようを特徴づける機能を持つ「文化」という視点から、地域社会の発展、人間の幸福を追求する研究と教育を展開する。地域文化専攻には、社会学・社会福祉学・歴史学・人類学等をベースにしながら、人々の生活意識の解明を通して、望ましい生活環境づくりに向けた研究を行う「社会生活領域」、そして哲学・文学・言語学・教育学・心理学等をベースにしながら、文化的存在としての個人および社会の望ましい姿を追求する「人間文化領域」が含まれる。

### [想定する関係者とその期待]

想定する関係者は、在校生・受験生及びその家族、修了生、就職先の企業等である。その期待は、確かな専門知識、幅広い教養、国際的な視野、総合的な判断力を持ち、地域政策実現のための能力を形成する教育、「文化」という視点から地域社会の発展、人間の幸福を研究と教育を展開することである。

## II 分析項目ごとの水準の判断

### 分析項目 I 教育の実施体制

#### (1) 観点ごとの分析

#### 観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

本研究科では大学院課程における教育研究の目的を掲げ、その達成のために、表 1-1-1 に示すとおり地域政策と地域文化の 2 専攻を設けている。さらに、各専攻のもとに領域を設け、それぞれの専門性に基づく教育研究を行っている。

本学では、高度な専門性を有する人材を養成し、社会に貢献するという目標の下に、研究科における教員組織編成の基本方針を学則に定めており、また、教育系職員に関する諸規則を定めている。本研究科においては、それぞれの目標の下に、充実した教育課程を実現するように努めている。

本研究科は教員全員による指導体制をとっており、指導教員は、表 1-1-2 のとおり、47 人である。指導教員は、それぞれの教育課題を意識しつつ、授業科目の担当をはじめ、各教育課程のもとで大学院生への指導を行う体制をとっている。なお、専門教育の特定分野において、指導教員が不足し、十分な授業科目の開講が困難な場合には、必要に応じて非常勤講師を雇用し、より充実した教育が可能となるよう工夫している。指導教員一人当たりの大学院生数は表 1-1-2 のとおり、1.17 人である。

本研究科における各専攻それぞれにおいて、大学院設置基準で必要とされる研究指導教員及び研究指導補助教員数を表 1-1-3 のとおり、はるかに上回る教員を確保し、充実した大学院課程の教育を実施する上で、必要かつ適切な体制を組んでいる。

表 1-1-1 大学院の構成

課程	専攻等名	専修・講座数等	教育研究の目的
修士課程	地域政策専攻	3 領域	経済・行政・自然環境の諸領域を中心に広く学びながら、生態系と調和した循環型地域社会について専門的に教育・研究する。
	地域文化専攻	2 領域	社会生活や人間文化に関する諸領域を中心に広く学びながら、新たな人間社会とそれに照合した人間のあり方を専門的に教育・研究する。

(出典：岐阜大学大学院地域科学研究科規程)

表 1-1-2 教員配置表 (平成 19 年 5 月 1 日、単位：人)

指導(補助)教員数	学生数	教員一人あたりの学生数
47	55	1.17

(出典：大学情報データベース)

表 1-1-3 大学院課程の教員配置数 (平成 19 年 5 月 1 日、単位：人)

	現 員			設置基準で必要な研究指導教員及び研究指導補助教員		
	指導教員数		研究指導補助教員数	指導教員数		研究指導補助教員数
	小計	教授数(内数)		小計	教授数(内数)	
地域政策専攻	23	13	0	3	2	2
地域文化専攻	24	10	0	3	2	2
合計	47	23	0	6	4	4

(出典：大学情報データベース)

**観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制**

(観点に係る状況)

カリキュラムに代表される教育内容の改善は、カリキュラム検討委員会において常に点検されている。

教育の状況やその活動の実態は、教務厚生委員会の大学院担当教務厚生委員が掌握し、教育内容の点検を行っている。また、それを示すデータ・資料、具体的には、学籍関係、授業関係（カリキュラム、授業担当者、シラバス、成績）、進級・卒業・学位授与等の資料については、学務係が収集し、蓄積している。

学生の意見聴取として、全学で行われている「学修と学生生活アンケート調査」のほかに、本研究科独自で表1-2-4に示す「修了生に対するアンケート」を行っている。ここでは、Ⅰ. 修士課程における研究の経過や成果についての自己評価、Ⅱ. 研究科のカリキュラムについて、Ⅲ. 研究科の組織や教育内容について感じた問題点や改善点、について記述式で回答させている。その結果を、教務厚生委員会、カリキュラム検討委員会、大学院問題ワーキング・グループで組織的に検討するとともに、各教員にフィードバックし、個別の授業に対する評価は担当教員に通知している。

大学院教育充実のため、表1-2-5に示すFD研修会を地域科学部サロンで行った。これは、院生の研究テーマに関係する文献の「書評」を発表させ、さまざまな分野の教員や院生の共同討議を通じて集団指導体制を模索する試みである。

本研究科では、表1-2-6に示すように就職先企業、外部有識者、高等学校進路指導担当者など学外関係者の意見を聴取している。その結果を、自己点検・評価に反映している。また、外部評価を実施し、その結果を報告書に取りまとめ、広く構成員に周知し、改善につなげている。

本研究科では、以上のように、修了生アンケート、FD研修会、学外研究者の意見聴取の結果を教育の質の向上・改善に結び付けられるようなシステムを整備し、評価結果を基にカリキュラムが改正されている。

表1-2-4 授業評価等とそのフィードバックの状況

授業評価の組織的実施状況				フィードバックの状況
調査名称	調査時期	調査実施組織	調査内容・方法	
修了生に対するアンケート	修了時（毎年）	教務厚生委員会	アンケート形式	アンケート結果は、教務厚生委員会で集約し、教授会・研究科委員会で開示。適切に反映されるよう促す。

表1-2-5 学生や教職員のニーズを反映したFD活動の実施状況

時期	FD活動のテーマ・内容・目的	対象者	参加人数
H20.1.30	「院生の集団指導体制の検討」 （第3回地域科学部サロン）	教職員、学生	約15名

表1-2-6 学外関係者からの意見聴取の実施状況

時期	学外意見聴取対象者	実施方法・内容	報告書
平成17年12月	外部有識者	外部評価を実施	外部評価報告書
平成17年度	就職先企業	主要な就職先企業への訪問調査を実施。また、企業へのアンケートを実施	

## (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

本研究科は、高度な専門性を有する人材を養成し、社会に広く貢献するという目的を達成するために充実した専攻、領域を編成している。

学則及び各種教員関係の諸規則において、教員組織編成に関わる事項を定めており、それに基づいて教員組織編成を行うとともに、本研究科においても、それぞれの教育目標を達成するために専攻のなかで充実した教育課程を実現している。

本研究科では、大学院課程の教育を実施する上に必要な教員が確保されており、専攻の教育組織に適切に教員を配置し、また専任教員だけでは学生の要望に応えられる授業数の開講が困難な場合には非常勤講師を雇用している。研究指導教員及び研究指導補助教員数は研究科、専攻及び専修単位で大学院設置基準を満たしており、充実した大学院課程の教育を実施する上で、必要かつ適切な体制を組んでいる。

以上のように、教員全員による研究指導體制をはじめ本研究科の教育目的を達成するための組織が適切に編成されており、また大学院生、学外関係者の意見を反映する形で教育内容、教育方法の改善のための体制の整備、取り組みの実施が適切に行われていると判断する。

## 分析項目Ⅱ 教育内容

### (1) 観点ごとの分析

<b>観点 教育課程の編成</b>
-------------------

(観点到係る状況)

本研究科の教育課程は、大学院学則第2条及び研究科で定める規則に基づき、表2-1-7のとおり体系的に編成されている。

本研究科の授業科目は、必修科目と選択科目から構成され、30単位以上の履修を要する。

本研究科の教育課程は、研究科又は各専攻共通に履修する科目群（学際領域科目、共通専門科目等）、各専攻の専門分野、専門関連分野の選択科目群、学位論文の課題決定とその作成のための特別演習等から成っている。それらは、より専門性を意識した履修モデルとして機能させるために5つの「教育研究領域」に分けられ、基礎的な内容から高度な内容へ段階を踏んで展開され、かつ各研究科の教育目的・教育課程の編成の趣旨に沿って編成されている。

授業内容に関して、本研究科では、「地域政策専攻」の分野においては環境重視の循環型社会及び持続可能な地域社会の形成を担える人材の養成のための授業を展開する一方、「地域文化専攻」の分野においては新たな人間社会や人間のあり方を掘り下げて探求できる人材育成に力点を置いた授業内容となっている（表2-1-8）。

表 2-1-7 大学院研究科の教育目的と教育課程の編成

教育目的（養成しようとする人物像）	教育課程の構成	授与する学位
深い専門性と実践的で創造性豊かな政策的能力を有し、持続可能な地域社会の形成に寄与できる人材、社会と人間のあり方に関する深い知見を有し、新たな地域社会の基盤の形成に寄与する人材の育成が本研究科の教育目標です。この目標のために「地域政策専攻」は、経済・行政・自然環境の諸学問分野を中心に広く学びながら、生態系と調和した循環型地域社会について専門的に掘り下げることでできる人材の育成を目指します。「地域文化専攻」は、社会生活や人間文化に関する諸学問を中心に広く学びながら、新たな人間社会とそれに照合した人間のあり方を専門的に掘り下げることでできる人材の育成を目指します。	2つの専攻で、それぞれ2～3の教育研究領域をもうけ、教育目標に沿って必修、選択科目を配置している。	修士（地域科学）

（出典：地域科学研究科規程）

表 2-1-8 地域科学研究科授業科目一覧

専攻	地域政策			地域文化	
	経済社会	行政社会	自然環境	社会生活	人間文化
領域					
科共通 科目 専門	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域計画学特論</li> <li>・理論経済学特論</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政法特論</li> <li>・社会政策特論</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境物理学特論</li> <li>・環境衛生学特論</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域福祉論特論</li> <li>・地域社会学特論</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・価値哲学特論</li> <li>・心理学特論</li> </ul>
自由 選択 科目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市計画特論</li> <li>・社会資本論特論</li> <li>・計量経済学特論</li> <li>・比較経済体制論特論</li> <li>・経済地理学特論</li> <li>・地域産業特論</li> <li>・農業経営特論</li> <li>・協同組合論特論</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政治学特論</li> <li>・憲法特論</li> <li>・地方財政学特論</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人類生態学特論</li> <li>・保全生態学特論</li> <li>・応用生態学特論</li> <li>・環境機械工学特論</li> <li>・数理システム特論</li> <li>・数理化特論</li> <li>・県境計算化学特論</li> <li>・環境工学特論</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会福祉学特論</li> <li>・労働社会学特論</li> <li>・歴史学特論</li> <li>・現代史特論</li> <li>・メディア論特論</li> <li>・社会人類学特論</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本思想史特論</li> <li>・生命倫理学特論</li> <li>・自然哲学特論</li> <li>・健康教育学特論</li> <li>・日本近代文学特論</li> <li>・表象文化論特論</li> <li>・英語圏文学特論</li> <li>・文化解釈論特論</li> <li>・言語文化論特論</li> <li>・言語教育学特論</li> <li>・ドイツ文学特論</li> <li>・社会言語学特論</li> <li>・中国文学特論</li> <li>・中国語学特論</li> </ul>
	・特別演習Ⅰ・Ⅱ	・特別研究			

（出典：地域科学部・地域科学研究科パンフレット）

### 観点 学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

本研究科では、本学部で開講されている専門科目・基礎科目の単位を6単位まで、学内の研究科および他の大学院（外国の大学院を含む）の授業科目を10単位まで履修することができる。岐阜経済大学大学院経営学研究科との単位互換制度に基づく単位認定も4単位まで認めている。これらの実施状況は、表2-2-9のとおりである。また、原則として社会人を対象に長期履修生を表2-2-10のとおり受け入れている。このように、多様な大学院生のニーズや社会からの要請等に配慮している。

また、社会や企業からのニーズに応えるための教育の一環として、企業の実務家による「地域学特別講義」を設け、金融やビジネスの実際の知識を身につけさせる試みを実施している。

表 2-2-9 他専攻等の履修可能科目の履修登録や単位修得状況

年度	他専攻の授業科目履修			他大学大学院との単位互換		
	受講者数	専攻名	受講科目名	単位認定者数	大学名	単位認定科目名
H16	2	教育学研究科	発達心理学特論	2	岐阜経済大学大学院	産業政策研究
	1	教育学研究科	発達障害児指導法研究	1	岐阜経済大学大学院	現代賃金研究
	1	教育学研究科	学習心理学特論	1	岐阜経済大学大学院	ヒューマンリソースマネジメント研究
	1	教育学研究科	発達臨床心理学研究			
	1	教育学研究科	障害児病理学研究			
	1	工学研究科	都市工学特論			
	1	工学研究科	交通工学特論			
H17	3	教育学研究科	発達心理学特論			
	1	教育学研究科	教育実践学特論			
	1	教育学研究科	地誌学特論			
	1	教育学研究科	障害児生理心理学特論			
	1	教育学研究科	学校臨床心理学研究			
	1	教育学研究科	教育実践改善特論			
	1	教育学研究科	教育実践学研究			
	2	農学研究科	農業経済学特論			
	1	農学研究科	国際農業特論			
	1	農学研究科	農村計画特論			
	3	農学研究科	農業政策学特論			
	1	工学研究科	都市工学特論			
2	工学研究科	交通工学特論				
H18	1	教育学研究科	理科教育研究Ⅱ	1	岐阜経済大学大学院	環境ビジネス戦略研究
	1	教育学研究科	生物科学特論			
	1	教育学研究科	漢文学特論			
	1	教育学研究科	生物科学特論Ⅳ			
	1	教育学研究科	発達心理学特論			
	1	工学研究科	交通工学特論			
	1	工学研究科	応用画像工学			
	1	工学研究科	グラフネットワーク理論			
	1	工学研究科	情報ネットワーク特論			
	1	工学研究科	ことばの工学			
	3	農学研究科	農業政策学特論			
	1	農学研究科	水資源環境学特論			
1	農学研究科	農業経済学特論				
H19	1	農学研究科	国際農業特論	1	岐阜経済大学大学院	産業政策研究
				2	岐阜経済大学大学院	地域活性化戦略研究
				1	岐阜経済大学大学院	会計情報研究

表 2-2-10 長期履修生(人)

16年度	17年度	18年度	19年度
5	5	9	8

## (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

本研究科の教育課程は、研究科又は各専攻共通に履修する必修又は選択必修の科目群（学際領域科目、共通専門科目等）、各専攻の専門分野、専門関連分野の選択科目群、学位論文の課題決定とその作成のための特別演習等から成り、それらは、基礎的な内容から高度な内容へ段階を踏んで展開され、かつ各専攻の教育目的・教育課程の編成の趣旨に沿って5つの「教育研究領域」に分けて編成されている。

本研究科の授業科目は、高度専門職業人あるいは自立した研究者の養成等という本学大学院の教育目的と、各専攻の専門上の特性及び教育目的を踏まえて設定している。したがって、その内容は、全体として各専攻の教育目的に対応した授業内容になっている。

本研究科では、教育の目的や授与される学位に照らして、教育課程が体系的に編成されており、目的とする学問分野や職業分野における期待にこたえるものになっており、また授業の内容が、教育課程の編成の趣旨に沿ったものになっていると判断する。さらに、学生の多様なニーズ、学術の発展動向、社会からの要請等に対応した教育課程の編成に配慮していると判断する。

## 分析項目Ⅲ 教育方法

### (1) 観点ごとの分析

#### 観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

講義、演習、実験、実習等の授業形態については、本研究科の教育目的を踏まえて、それぞれの分野の特性に応じた構成をとっている。

本研究科の授業形態については、講義と演習からなり、開設授業数は、表3-1-11に示すとおりである。学習指導法の工夫に関しては、全体として少人数教育や対話型・討論型授業、情報機器の活用等を実施している。さらに大学院においては、「講義」と分類された科目であっても、表3-1-12・13に示すように、大部分において受講者が10人以下であり、少人数教育や対話型・討論型授業が実施されていると言える。

表3-1-11 大学院における授業形態別開設授業数

年度	科目数				
	講義	演習	実験	実習	その他
H16	52	2	0	0	0
H17	53	2	0	0	0
H18	51	2	0	0	0
H19	42	4	0	0	0

(出典：大学機関別認証評価自己評価書)

表3-1-12 少人数授業の科目数、クラス数、受講者、単位を表す表

年度	少人数授業				おもな授業科目
	科目数	クラス数	受講者数	単位数	
H16	3	46	71	10	特別研究(2単位)、特別演習Ⅰ、Ⅱ(4単位)
H17	3	49	70	10	
H18	3	50	75	10	
H19	4	65	97	10	

(単位数は、科目数に係る合計単位数を表す。)

(出典：大学機関別認証評価自己評価書)

表 3-1-13 対話・討論型授業の科目数、クラス数、受講者、単位を表す表

年度	対話・討論型授業				おもな授業科目
	科目数	クラス数	受講者数	単位数	
H16	3	46	71	10	特別研究（2単位）、特別演習Ⅰ、Ⅱ（4単位）
H17	3	49	70	10	
H18	3	50	75	10	
H19	4	65	97	10	

（単位数は、科目数に係る合計単位数を表す。）（出典：大学機関別認証評価自己評価書）

## 観点 主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

大学院学則第 26 条により、本研究科の学生は、指導教員等の個別の指導を受けて履修計画を作成する体制になっている。大学院課程は、履修計画により、授業外の主体的な学習を前提とするものであり、単位の実質化への配慮としては、自主学習・研究を促進するための環境設定及び指導に重点を置いている。本研究科は、履修ガイダンス等により、組織的な履修指導を行なうとともにシラバスに学生の自主学習を促進するための基本情報を掲載している。

このように、学生の学習目標及び研究計画を明確にして学生の主体的学習を促進するとともに、表 3-2-14 に示すとおり、院生室を領域毎に 5 室用意し、授業時間外に使用できるようにしているなど十分な学習・研究環境の確保に配慮している。

表 3-2-14 院生室一覧（地域科学研究科履修案内・シラバスより）

院生室	棟・部屋	教育研究領域
院生室 A	H503	経済社会
院生室 B	H504	行政社会
院生室 C	A705	人間文化
院生室 D	A706	社会生活
院生室 E	A310	自然環境

（出典：地域科学研究科履修案内・シラバス）

## （2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

本研究科の開講授業科目は、それぞれの分野の特性を踏まえて、講義等様々な授業形態が効果的に組合せられたものとなっており、そのバランスも十分に配慮している。また、学習指導法の工夫としては、セミナー等の少人数教育や対話・討論型授業、情報機器の活用を行っている。

本研究科は、履修計画に対する個別的・組織的指導を通じて、学生の主体的な学習・研究を促し、十分な学習・研究時間を確保するように努めるとともに十分な学習・研究環境の確保に配慮している。

教育の目的に照らして、講義、演習、実験、実習等の授業形態の組合せ・バランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされていると判断する。また、単位の实質化への配慮がなされていると判断する。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

**観点 学生が身に付けた学力や資質・能力**

(観点に係る状況)

大学院課程において、本研究科の4年間(平成15～18年度)の留年者、休学者及び退学者の状況は、表4-1-15に示すとおりである。

本研究科の学位取得、進学及び就職状況については、表4-1-16に示すとおり、おおむね良好である。

なお、学位取得者の成績分布は、表4-1-17に示すとおり、優と良の合計が97%を越えている。

表4-1-15 留年・休学・退学状況 (単位:人、%)

入学年度 (卒業年度)	入学 者数	留年		休学		退学		学位取得者数
		留年者数	留年率	休学者数	休学率	退学者数	退学率	
H15(H16卒)	32	8	25.0%	5	15.6%	1	3.1%	23
H16(H17卒)	22	4	18.2%	2	9.1%	2	9.1%	14
H17(H18卒)	25	5	20.0%	3	12.0%	0	0.0%	20
H18(H19卒)	25	5	20.0%	4	16.0%	4	16.0%	14

(出典:大学機関別認証評価自己評価書)

表4-1-16 学位修得・進学・就職状況 (単位:人、%)

入学年度 (卒業年度)	入学 者数	学位取得		進学			就職					
		学位取 得者数	取得率	進学先		進学 率	就職 者数	就職 率	就職職種			
				自大学	他大学				研究 職	技術 職	事務 職	そ の 他
H15(H16卒)	32	23	71.9%	2		8.7%	15	65.2%	0	7	5	3
H16(H17卒)	22	14	63.6%	1	1	14.3%	11	78.6%	0	7	4	0
H17(H18卒)	25	20	80.0%	1	1	10.0%	15	75.0%	0	4	11	0
H18(H19卒)	25	14	56.0%	1	0	7.1%	7	50.0%	0	1	5	1
平均	—	—	68.3%	—	—	10.0%	—	67.2%	—	—	—	—

(出典:大学機関別認証評価自己評価書)

表4-1-17 学位取得者の成績評価分布

入学年度 (卒業年度)	学位取得者の成績評価分布表(占める割合:%)				
	優	良	可	不可	計
H15(H16卒)	86	10	3	1	100
H16(H17卒)	91	7	1	1	100
H17(H18卒)	90	8	1	1	100
H18(H19卒)	87	10	2	1	100
平均	97.2		1.8	1	

(出典:大学機関別認証評価自己評価書)

**観点 学業の成果に関する学生の評価**

(観点に係る状況)

本研究科は、学生を対象として、表4-2-18のとおり、教育内容、教育方法、達成度及び満足度に関するアンケート調査を行っており、おおむね満足という結果となっている。これらの調査結果は、教務厚生委員会、大学院問題ワーキング・グループ、カリキュラム検討委員会等に報告され、研究科での教育や授業の改善に結びつける取組につながられている。また、各教員にフィードバックされ、授業改善に役立てられている。

表4-2-18 修了生へのアンケート

地域科学研究科修了生へのアンケートのお願い

地域科学部教務厚生委員会

これからの地域科学研究科をより良いものにしていくためにも、ぜひ皆様のご経験を踏まえたご意見をお書き下さい。

I. 2年間の研究の経過や成果について、自分としての評価をお聞かせ下さい

II. 地域科学研究科のカリキュラムについてはどうでしたか

① 共通専門科目、自由選択科目

② 地域科学特別演習、地域科学特別研究、修士論文

③ 全体を通じて（他の研究科や学部の授業を含む）

III. 地域科学研究科の組織や教育の内容について感じた問題点や改善すべき方向などがありましたらお聞かせ下さい。

IV. TA（ティーチングアシスタント）について

① TAになった経験はありますか。

ある ない（どちらかに○を打ってください）

② TAになって良かったことは何ですか。自由に書き込んでください

③ TA制度について改善すべきことは何ですか。自由に書き込んでください。

V. パソコンの保有状況について

あなたは個人のパソコン（インターネットに接続可能なパーソナルコンピューター）を保有していますか

ある ない（どちらかに○を打ってください）

VI. 修士課程の2年を通じての質問やこれからの希望などについて自由にお書き下さい。

地域科学研究科修了生へのアンケート調査結果(平成18年3月25日実施)

大学院担当教務委員

回答数13 と少ないため、質問項目ごとの回答を記載しておく。

I. 2年間の研究経過や成果に関する自己評価

- ・企業と共同研究なども行い、なかなかよかった。
- ・体調を崩したり、就職活動などで思うように研究が進まないときが多かったが、自分なりに1つの論文を書き上げたという達成感があった。と同時に自分の思っていることを文章にすることの難しさを感じた。
- ・自分なりに楽しい日々を送ることができた。
- ・自分の力のなさを痛感した。
- ・長い間お世話になり感謝している。「物」から「知」の世界になり時間を超越した「学の園」における先生方と学友たちの思い出は一生の宝物、ありがとうございます。
- ・諸事情で1年間余分に在籍することになったが、もう1年やっぱりいたい気分、でもやるだけやった。
- ・もっと集中して取り組むべきこともたくさんあったが、先生の助言のおかげで何とかやり遂げることができた。
- ・就活も間に入ったが、卒論から修論までよくがんばった。
- ・自分の研究分野はあまりメジャーな内容ではないが、非常に充実した研究発表ができた。

II. 地域科学研究科のカリキュラムについて

① 共通専門科目、自由選択科目

- ・選択が幅広かったのは良かった。ただ、履修したい科目が同じ時間に重なっていたものが多かったのが残念だった。
- ・科目がもっと多い方がよい、また、これから高齢化が始まるので高齢化対象の科目もメニューにしていきたい。
- ・時間が厳しいものがあった。
- ・よい制度で楽しく学ぶことができた。
- ・幅広く学べてよかった。
- ・専門に関係のない科目が多い。

② 地域科学特別演習、地域科学特別研究、修士論文



分析項目 V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

**観点 卒業(修了)後の進路の状況**

(観点に係る状況)

表5-1-18に示すように本研究科の博士課程への進学率10.0%、就職率は67.2%となる。また、就職先や業種も本研究科が養成しようとする人材像に適したものとなっている。

表5-1-18 学位修得・進学・就職状況 (単位：人、%)

入学年度 (卒業年度)	入学 者数	学位取得		進学			就職					
		学位取 得者数	取得率	進学先		進学 率	就職 者数	就職 率	就職職種			
				自大学	他大学				研究 職	技術 職	事務 職	そ の 他
H15(H16卒)	32	23	71.9%	2		8.7%	15	65.2%	0	7	5	3
H16(H17卒)	22	14	63.6%	1	1	14.3%	11	78.6%	0	7	4	0
H17(H18卒)	25	20	80.0%	1	1	10.0%	15	75.0%	0	4	11	0
H18(H19卒)	25	14	56.0%	1	0	7.1%	7	50.0%	0	1	5	1
平均	—	—	68.3%	—	—	10.0%	—	67.2%	—	—	—	—

(出典：大学機関別認証評価自己評価書)

**観点 関係者からの評価**

(観点に係る状況)

本研究科においては、表5-1-19に示すとおり、外部評価を実施するとともに修了生や就職先等の関係者から、修了生が在学時に身に付けた学力や社会で必要となる資質・能力等に関する意見を聴取するなどの取組を実施している。表5-1-20に示す就職先企業への訪問調査からは就職先企業のニーズや期待に応え、能力や意識の水準も高いとする、おおむね良い評価を得ている。

表5-1-19 学外関係者からの意見聴取の状況

時期	学外意見聴取対象者	実施方法・内容	報告書
平成17年12月	外部有識者	外部評価を実施	外部評価報告書
17年度	就職先企業	主要な就職先企業への訪問調査を実施。 また、企業へのアンケートを実施	

表5-1-20 就職先企業への訪問調査(学部・研究科共通)

会社名		
JA関係(全農岐阜)	西濃運輸(株)	株)岡本・ナベヤ
JA関係(岐阜中央会)	株)セイノー情報サービス	岐阜プラスチック工業(株)
JA関係(岐阜厚生連)	共立コンピューターサービス(株)	日本耐酸塩工業(株)
JA関係(共済連岐阜)	株)大垣共立銀行	株)関ヶ原製作所
カワボウ(株)	イビデン(株)	マルセパン(ベーカリーグルマン)
株)希望社	株)オンダ製作所	株)八神製作所
東海労働金庫	株)喜多村合金製作所	(株)岐阜新聞・放送
岐阜商工信用組合	株)オンダマテック	ヨツハン(株)
岐阜日野自動車(株)	株)早川バルブ製作所	(株)コームラ
トヨタカローラ岐阜(株)	西濃信用金庫	鍋屋バイテック会社
タイワ工業(株)	三甲(株)	カイインダストリーズ(株)
大豊製紙(株)	株)ユタカファーマシー	(株)イマオコーポレーション
東濃信用金庫	コダマ樹脂工業(株)	(株)高山グリーンホテル
株)バロー	名鉄観光サービス(株)	モリリン(株)

中部薬品(株)	株)中日アドレップ	尾西信用金庫
濃飛倉庫運輸(株)	株)トーカイ	華陽日産モーター (岐阜日産自動車(株))
槌谷	日の丸サントラベル	岐阜ダイハツ販売
岐建木村(株)	株)岐阜グランドホテル	(株)電算システム
岐阜ガス(株)	株)十六銀行	サンメッセ(株)
株)KVK	岐阜信用金庫	西濃建設(株)
岐阜スズキ販売(株)	株)UFJ銀行	市川工務店(株)
大同生命保険(株)	敷島製パン(株)	揖斐川工業グループ
日産プリンス岐阜販売(株)	株)岐阜銀行	大垣信用金庫
株)エスラインギフ	岐セン(株)	太平洋工業(株)
岐阜車体工業(株)	後藤木材(株)	(株)文溪堂
イビデン産業(株)	関信用金庫	未来工業(株)
株)ヤナゲン	アテナ工業	サンラリーグループ
東建コーポレーション(株)	株)ナガセ インテグレックス	イギン(株)
株)NTT ドコモ東海	株)INAX	シンガポール(株)

## (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

本研究科の就職率、進学率はおおむね良好である。本研究科を修了した学生の進路状況は、(他大学の)博士課程への進学率が10%、就職率が67.2%で、その多くが技術職または事務職に採用されている。これらの成果は、大学院学則第2条において定めた修士課程の教育目的、その下にある各研究科の専門性・特性に応じた具体的な教育目的にそれぞれ合致し、学問分野や職業分野における期待にも応えている。また、多くの者が本研究科で養成しようとする人材像に適合した進路及び就職先を選択しており、教育の成果や効果が上がっている。

本研究科は、修了生や就職先等の関係者から、修了生が在学時に身に付けた学力や資質・能力等に関する意見を聴取するなどの取組を実施している。修了生アンケート結果から見て、教育の成果・効果はおおむね上がっている。教育の目的で意図している養成しようとする人材像等について、就職や進学といった修了後の進路の状況等の実績や成果について定量的な面も含めて判断して、教育の成果や効果が上がっていると判断する。

修了生や就職先等の関係者からの意見聴取の結果から判断して、社会的要請に応えていると判断する。

### Ⅲ 質の向上度の判断

#### ①事例1「教員全員による研究指導体制」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

本研究科では、院生が関心をもつ多様な研究分野をカバーできるように、教員全員が研究指導および授業を担当できるように研究科委員会で決定した(平成14年)。それに従って、入試の専門問題も全員が出題している。平均すれば、教員1人当たりの指導学生は1人強であり、決め細やかな指導が可能となり、院生の研究の質も向上した。

#### ②事例2「教育研究領域」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

2つの専攻の中に、5つの研究領域(経済社会、行政社会、自然環境、社会生活、人間文化)が設定され、それぞれの領域に共通専門科目と自由選択科目があり、履修モデルとなっているとともに、院生は自分の専門性を自覚できると同時に、専門と関連した分野の学習が可能となる。これによって研究に幅を持たせることができ、研究の質も向上する。

#### ③事例3「実務家による特別講義」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

これは、十六銀行と岐阜大学との間で締結された包括連携協定に基づいて実施されている授業科目である。十六銀行の現役の銀行マンが講師となり、金融の基本的知識や金融機関について、また金融業界の動向などが講義されると同時に、ビジネスや生活における金融機関の活用法、ビジネスマンとなるにあたっての心構えなども講義される。金融業界のみならず他業種の企業への就職活動に役立っている。